

女性活躍推進法21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

項目 職種	(1)採用した職員に 占める女性職員の 割合(%) ※令和7年4月1日 採用	(2)採用試験の受験 者に占める女性割 合(%) ※令和7年4月1日 採用	(3)職員に占める 女性職員の割合(%) ※令和7年4月1日 現在	(4)平均した継続勤務年数の男女の差異 (離職率の男女の差異) ※過去5年間(令和元年度～ 令和5年度)における新規 採用職員の離職率		(5)平成25年度～27年度 に採用した職員の男女別 継続任用割合(%)		(6)男女別の 育児休業取得率・育 児休業の取得期間 分布状況(%) ※令和6年度	(7)男性の配偶者出 産休暇及び育児参 加のための休暇取 得率並びにそれぞ れの休暇の合計取 得日数の分布状況 (%) ※令和6年度
				男性	女性	男性	女性		
一般事務及び 技術職	25.0%	24.0%	12.4%	13.3%	33.3%	100.0%	— (期間中採用なし)	表1のとおり	表2のとおり
消防職員	0.0%	8.3%	3.4%	0.0%	0.0%	95.8%	100.0%		

※(4)(5)については各市町からの派遣職員は含まれていません。

項目 職種	(8)超過勤務の状況 (職員1人あたりの 月平均時間) ※令和6年度	(9)年次休暇 取得日数 (職員1人あたりの 年平均日数) ※令和6年	(10)管理的地位に ある職員に占める 女性職員の割合(%) ※令和7年4月1日 現在	(11)各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(%) ※令和7年4月1日現在				(12)中途採用の 男女別実績(人) ※令和6年度		(13)職員の給与の男 女の差異 ※令和6年度
				局長・次長 相当職	課長相当職	課長補佐 相当職	係長相当職	男性	女性	
一般事務及び 技術職	14時間42分 (時間外勤務手当受 給対象者)	13.4日	13.0%	37.5%	0.0%	28.6%	26.3%	1名	0名	表3のとおり
消防職員	5時間34分 (時間外勤務手当受 給対象者)	12.5日	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0名	0名	

表1 育児休業取得率及び育児休業の取得期間の分布状況

・女性職員

	育児休業取得率	1年未満	1年以上 1年半未満	1年半以上 2年未満	2年以上
	対象者数				
一般事務及び技術職	— 0人	—	—	—	—
消防職	100.0% 2人	1人	1人	0人	0人
全 体	100.0% 2人	1人	1人	0人	0人

・男性職員

	育児休業取得率	1年未満	1年以上 1年半未満	1年半以上 2年未満	2年以上
	対象者数				
一般事務及び技術職	0.0% 1人	0人	0人	0人	0人
消防職	62.5% 8人	5人	0人	0人	0人
全 体	55.6% 9人	5人	0人	0人	0人

表2 男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びにそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況

	対象者数	配偶者出産休暇(3日)		育児参加のための休暇(5日)		合計取得日数	
		完全取得		完全取得		5日未満	5日以上
		一部取得		一部取得			
一般事務及び技術職	1人	1人	100.0%	0人	0.0%	100.0%	0.0%
		0人	0.0%	0人	0.0%		
消防職	8人	8人	100.0%	3人	37.5%	37.5%	62.5%
		0人	0.0%	4人	50.0%		
全 体	9人	9人	100.0%	3人	33.3%	44.4%	55.6%
		0人	0.0%	0人	0.0%		

表3 職員の給与の男女の差異の情報

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	備考
任期の定めのない常勤職員	79.9%	
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—	女性職員なし
全職員	82.8%	

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、条例で定める給料表に基づき決定されており、
同一の級・号給であれば、同一の額となります。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	備考
局長・次長相当職	98.3%	
課長相当職	—	女性職員なし
課長補佐相当職	96.3%	
係長相当職	94.6%	

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	備考
36年以上	106.0%	
31～35年	85.4%	
26～30年	—	女性職員なし
21～25年	—	女性職員なし
16～20年	—	女性職員：育児休業中につき年度中に給与の支給なし
11～15年	90.5%	
6～10年	100.9%	
1～5年	97.2%	

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出しています。